

令和6年度

# 周南市財務書類

《 統一的な基準 》

一般会計等

全 体

連 結

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和8年3月

山口県周南市

# 目 次

## I 財務書類について

- 1 財務書類の作成方法 . . . . . 1
- 2 財務書類4表の解説 . . . . . 2

## II 財務書類4表（一般会計等）

- 1 財務書類4表相関図 . . . . . 8
- 2 貸借対照表 . . . . . 9
- 3 行政コスト計算書 . . . . . 14
- 4 純資産変動計算書 . . . . . 16
- 5 資金収支計算書 . . . . . 17

## III 財務書類4表（全体）

- 1 財務書類4表相関図（全体） . . . . . 19
- 2 貸借対照表（全体） . . . . . 20
- 3 行政コスト計算書（全体） . . . . . 21
- 4 純資産変動計算書（全体） . . . . . 22
- 5 資金収支計算書（全体） . . . . . 23

## IV 財務書類4表（連結）

- 1 財務書類4表相関図（連結） . . . . . 24
- 2 貸借対照表（連結） . . . . . 25
- 3 行政コスト計算書（連結） . . . . . 26
- 4 純資産変動計算書（連結） . . . . . 27
- 5 資金収支計算書（連結） . . . . . 28

- V 財務書類から算出される指標 . . . . . 29

# I 財務書類について



# 1 財務書類の作成方法

## (1) 作成の基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）

ただし、出納整理期間内（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

## (2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（平成27年1月総務省、令和7年3月改訂）に基づいています。

## (3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

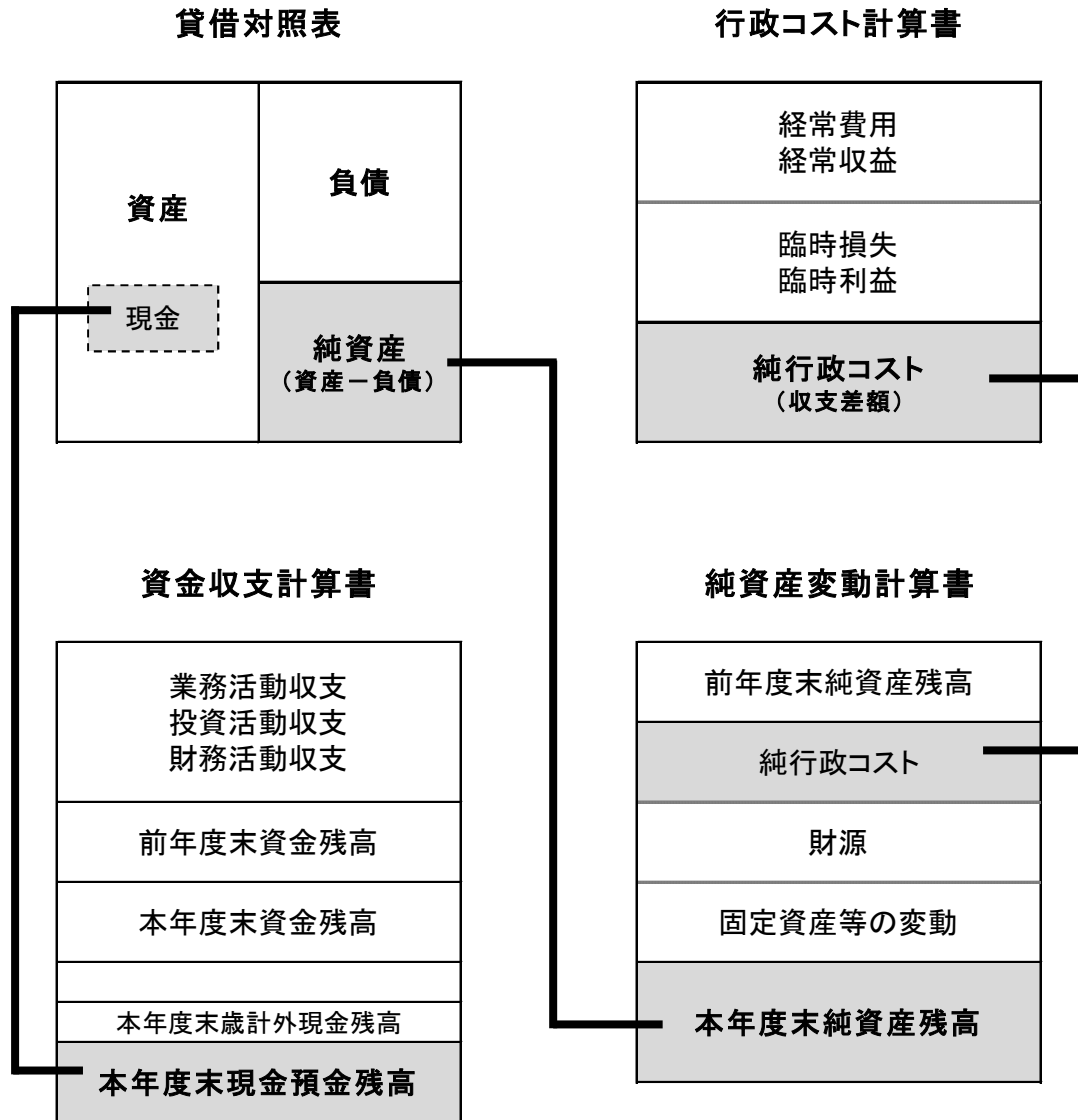
財務書類作成ベース		会計・団体			
連結	全体	一般会計等	一般会計		
			地方公営事業会計 以外の特別会計	（該当なし）	
		地方公営事業会計	公営企業会計 （法適用）	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競争事業	
			特別会計のうち 公営企業会計 （法非適用）	地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計	
			特別会計のうち 公営企業会計 （法非適用）以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
		一部事務組合 ・ 広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合 周南地区衛生施設組合 光地区消防組合		
			第三セクター	大津島巡航 株式会社 株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター	
				地方独立行政法人 ・地方公社等	
				公立大学法人 周南公立大学	

## (4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

## 2 財務書類 4 表の解説

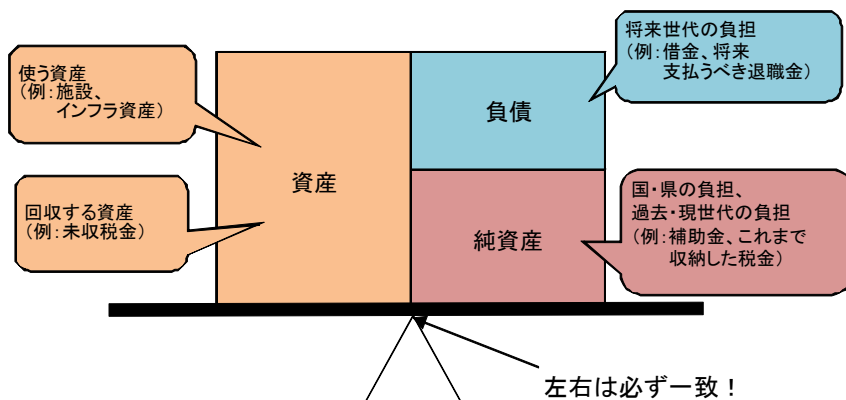
### (1) 財務書類 4 表の関係



## (2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



### 【資産】

#### ①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

##### ・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

##### ・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

##### ・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

#### ②流動資産

##### ・現金預金

##### ・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

##### ・短期貸付金

##### ・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

##### ・徴収不能引当金

## 【負債】

### ①固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

#### ・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

#### ・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

#### ・ その他

リース負債から翌年度支出予定額を除いた額です。

### ②流動負債

#### ・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

#### ・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

#### ・ 預り金

#### ・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

## 【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

### ① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

#### 【経常費用】

##### ① 業務費用

###### ・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

###### ・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

###### ・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

##### ② 移転費用

###### ・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

###### ・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

###### ・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

#### 【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

#### 【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

#### 【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

#### 【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

#### 【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

#### **(4)純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

##### **【純行政コスト】**

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

##### **【財源】**

###### **① 税収等**

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

###### **② 国県等補助金**

国庫支出金及び県支出金です。

##### **【本年度差額】**

純行政コストと財源の差額です。

##### **【資産評価差額】**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

##### **【無償所管換等】**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

##### **【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）**

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

## **(5) 資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

### **【業務活動収支】**

#### **① 業務支出**

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

#### **② 業務収入**

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

#### **③ 臨時支出**

災害復旧事業費などです。

#### **④ 臨時収入**

災害復旧事業にかかる収入などです。

### **【投資活動収支】**

#### **① 投資活動支出**

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

#### **② 投資活動収入**

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

### **【財務活動収支】**

#### **① 財務活動支出**

地方債の償還などです。

#### **② 財務活動収入**

地方債の借り入れなどです。

### **【本年度末現金預金残高】**

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。



## Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）



# 1 財務書類 4 表相関図

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,364億4,515万円	1. 固定負債	759億6,599万円
(1)有形固定資産	1,959億2,451万円	(1)地方債	653億4,248万円
①事業用資産	1,125億9,012万円	(2)長期未払金	3億4,684万円
②インフラ資産	799億6,015万円	(3)退職手当引当金	102億1,794万円
③物品	33億7,424万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	131万円	(5)その他	5,873万円
(3)投資その他の資産	405億1,933万円	2. 流動負債	96億1,840万円
①投資及び出資金	280億4,182万円	(1)1年内償還予定地方債	80億8,587万円
②投資損失引当金	△22億9,921万円	(2)その他	15億3,253万円
③長期延滞債権	14億7,364万円	<b>負債合計</b>	<b>855億8,440万円</b>
④基金	133億6,298万円	<b>【純資産の部】</b>	
⑤その他	△6,990万円	<b>純資産合計</b>	<b>1,622億6,939万円</b>
2. 流動資産	114億 863万円	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,478億5,378万円</b>
(1)現金預金	32億2,557万円		
(2)未収金	1億2,567万円		
(3)基金	79億6,990万円		
(4)その他	8,749万円		
<b>資産合計</b>	<b>2,478億5,378万円</b>		

## 資金収支計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

1. 業務活動収支	93億4,992万円
2. 投資活動収支	△77億2,994万円
3. 財務活動収支	△30億6,139万円
本年度資金収支額	△14億4,141万円
前年度末資金残高	41億6,331万円
本年度末資金残高	27億2,191万円
本年度末歳計外現金残高	5億 367万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32億2,557万円</b>

## 行政コスト計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

<b>経常費用 a</b>	<b>555億7,419万円</b>
1. 業務費用	328億8,210万円
(1)人件費	126億2,078万円
(2)物件費等	190億9,061万円
(3)その他	11億7,072万円
2. 移転費用	226億9,209万円
(1)補助金等	123億8,860万円
(2)社会保障給付	64億 188万円
(3)他会計への繰出金	38億8,784万円
(4)その他	1,377万円
<b>経常収益 b</b>	<b>67億4,556万円</b>
(1)使用料及び手数料	9億3,397万円
(2)その他	58億1,159万円
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>488億2,863万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>75億4,852万円</b>
(1)災害復旧事業費	8億 228万円
(2)資産除売却損	8億4,207万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	3億5,005万円
(4)その他	55億5,412万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>6,895万円</b>
(1)資産売却益	6,895万円
(2)その他	
<b>純行政コスト (a-b)+(c-d)</b>	<b>563億 820万円</b>

コストは正数で表示しています

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,605億 781万円
<b>純行政コスト e</b>	<b>△563億 820万円</b>
財源 f	591億1,056万円
(1)税収等	422億3,478万円
(2)国県等補助金	168億7,578万円
本年度差額 e+f	28億 236万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△10億3,972万円
その他 i	△106万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	17億6,158万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>1,622億6,939万円</b>

## 2 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	236,445,150	固定負債	75,965,993
有形固定資産	195,924,509	地方債	65,342,482
事業用資産	112,590,121	長期未払金	346,837
土地	52,719,613	退職手当引当金	10,217,939
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	148,225,989	その他	58,735
建物減価償却累計額	△ 96,265,056	流動負債	9,618,403
工作物	13,175,518	1年内償還予定地方債	8,085,874
工作物減価償却累計額	△ 7,446,000	未払金	24,963
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 51,370	賞与等引当金	982,676
航空機	-	預り金	503,666
航空機減価償却累計額	-	その他	21,224
その他	2,765,961	負債合計	85,584,396
その他減価償却累計額	△ 2,234,026	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,349,176	固定資産等形成分	244,506,481
インフラ資産	79,960,148	余剰分(不足分)	△ 82,237,095
土地	23,380,540		
建物	351,690		
建物減価償却累計額	△ 253,001		
工作物	164,810,414		
工作物減価償却累計額	△ 111,160,464		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 198,459		
建設仮勘定	2,727,288		
物品	9,953,831		
物品減価償却累計額	△ 6,579,591		
無形固定資産	1,306		
ソフトウェア	0		
その他	1,306		
投資その他の資産	40,519,335		
投資及び出資金	28,041,821		
有価証券	42,100		
出資金	27,999,721		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,289,207		
長期延滞債権	1,473,643		
長期貸付金	249,378		
基金	13,362,979		
減債基金	-		
その他	13,362,979		
その他	8,394		
徴収不能引当金	△ 327,674		
流動資産	11,408,632		
現金預金	3,225,573		
未収金	125,668		
短期貸付金	91,426		
基金	7,969,905		
財政調整基金	6,214,648		
減債基金	1,755,257		
棚卸資産	-		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 13,940		
資産合計	247,853,782	純資産合計	162,269,385
		負債及び純資産合計	247,853,782

# 市民1人当たりの貸借対照表

(令和7年3月31日現在:133,917人)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,765,610	固定負債	567,262
有形固定資産	1,463,029	地方債	487,933
事業用資産	840,746	長期未払金	2,590
土地	393,674	退職手当引当金	76,301
立木竹	1,628	損失補償等引当金	-
建物	1,106,850	その他	439
建物減価償却累計額	△ 718,841	流動負債	71,824
工作物	98,386	1年内償還予定地方債	60,380
工作物減価償却累計額	△ 55,602	未払金	186
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	988	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 384	賞与等引当金	7,338
航空機	-	預り金	3,761
航空機減価償却累計額	-	その他	158
その他	20,654	<b>負債合計</b>	<b>639,085</b>
その他減価償却累計額	△ 16,682	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,075	固定資産等形成分	1,825,806
インフラ資産	597,087	余剰分(不足分)	△ 614,090
土地	174,590		
建物	2,626		
建物減価償却累計額	△ 1,889		
工作物	1,230,691		
工作物減価償却累計額	△ 830,070		
その他	2,256		
その他減価償却累計額	△ 1,482		
建設仮勘定	20,366		
物品	74,328		
物品減価償却累計額	△ 49,132		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	0		
その他	10		
投資その他の資産	302,571		
投資及び出資金	209,397		
有価証券	314		
出資金	209,083		
その他	-		
投資損失引当金	△ 17,094		
長期延滞債権	11,004		
長期貸付金	1,862		
基金	99,786		
減債基金	-		
その他	99,786		
その他	63		
徴収不能引当金	△ 2,447		
流動資産	85,192		
現金預金	24,086		
未収金	938		
短期貸付金	683		
基金	59,514		
財政調整基金	46,407		
減債基金	13,107		
棚卸資産	-		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 104		
<b>資産合計</b>	<b>1,850,801</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,211,716</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,850,801</b>

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和6年度	増減	増減率	主な増減要因等
<b>【資産の部】</b>	<b>248,697,753</b>	<b>247,853,782</b>	<b>△ 843,971</b>	<b>△ 0.3</b>	
<b>1 固定資産</b>	<b>236,340,526</b>	<b>236,445,150</b>	<b>104,624</b>	<b>0.0</b>	
(1) 有形固定資産	199,858,658	195,924,509	△ 3,934,149	△ 2.0	
事業用資産	114,115,648	112,590,121	△ 1,525,527	△ 1.3	
土地	52,672,710	52,719,613	46,903	0.1	富田西部地区換地
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	54,245,580	51,960,934	△ 2,284,646	△ 4.2	【増】鹿野総合支所、新南陽総合支所、動物園管理事務所 【減】周南公立大学 S1号館現物出資
工作物	5,323,571	5,729,518	405,947	7.6	【増】サッカー場 【減】主に減価償却
船舶	-	-	-	-	
浮標等	83,571	80,960	△ 2,611	△ 3.1	減価償却
その他	645,040	531,934	△ 113,106	△ 17.5	減価償却
建設仮勘定	927,190	1,349,176	421,986	45.5	
インフラ資産	82,192,944	79,960,148	△ 2,232,796	△ 2.7	
土地	20,877,513	23,380,540	2,503,027	12.0	【増】富田西部地区換地 【減】市有地売却(旧潮入緑地)
建物	72,885	98,689	25,804	35.4	【増】富田西部地区換地 【減】減価償却
工作物	53,952,415	53,649,950	△ 302,465	△ 0.6	【増】富田西部地区換地 【減】主に減価償却
その他	112,973	103,681	△ 9,292	△ 8.2	減価償却
建設仮勘定	7,177,158	2,727,288	△ 4,449,870	△ 62.0	
物品	3,550,067	3,374,240	△ 175,827	△ 5.0	【増】消防車両の購入等 【減】主に減価償却
(2) 無形固定資産	3,251	1,306	△ 1,945	△ 59.8	
ソフトウェア	1,850	0	△ 1,850	△ 100.0	減価償却
その他	1,401	1,306	△ 95	△ 6.8	主に減価償却
(3) 投資その他の資産	36,478,617	40,519,335	4,040,718	11.1	
投資及び出資金	24,786,644	28,041,821	3,255,177	13.1	
投資損失引当金	△ 1,939,156	△ 2,289,207	△ 350,051	18.1	
長期延滞債権	1,575,950	1,473,643	△ 102,307	△ 6.5	
長期貸付金	356,204	249,378	△ 106,826	△ 30.0	
基金	12,071,597	13,362,979	1,291,382	10.7	
その他	18,394	8,395	△ 9,999	△ 54.4	
徴収不能引当金	△ 391,017	△ 327,674	63,343	△ 16.2	
<b>2 流動資産</b>	<b>12,357,227</b>	<b>11,408,632</b>	<b>△ 948,595</b>	<b>△ 7.7</b>	
(1) 現金預金	4,686,495	3,225,573	△ 1,460,922	△ 31.2	
(2) 未収金	150,004	125,668	△ 24,336	△ 16.2	当該年度の未収金
(3) 短期貸付金	91,426	91,426	0	0.0	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	7,419,529	7,969,905	550,376	7.4	財政調整基金及び減債基金残高
(5) その他	10,000	10,000	0	0.0	遺贈によるもの
(6) 徴収不能引当金	△ 227	△ 13,940	△ 13,713	6041.0	未収金のうち回収不能と判断したものの
<b>【負債の部】</b>	<b>88,189,946</b>	<b>85,584,396</b>	<b>△ 2,605,550</b>	<b>△ 3.0</b>	
<b>1 固定負債</b>	<b>78,870,403</b>	<b>75,965,993</b>	<b>△ 2,904,410</b>	<b>△ 3.7</b>	
(1) 地方債	68,546,687	65,342,482	△ 3,204,205	△ 4.7	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	273,885	346,837	72,952	26.6	小中学校普通教室空調整備、新南陽学校給食センター及び周南緑地体育施設等整備
(3) 退職手当引当金	10,004,163	10,217,939	213,776	2.1	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-	
(5) その他	45,668	58,735	13,067	28.6	
<b>2 流動負債</b>	<b>9,319,543</b>	<b>9,618,403</b>	<b>298,860</b>	<b>3.2</b>	
(1) 1年内償還予定地方債	7,925,098	8,085,874	160,776	2.0	地方債のうち翌年度償還予定のもの
(2) 未払金	37,706	24,963	△ 12,743	△ 33.8	小中学校普通教室空調整備及び新南陽学校給食センター
(3) 賞与等引当金	823,183	982,676	159,493	19.4	翌年度に支給される12～3月の賞与分
(4) 預り金	523,180	503,666	△ 19,514	△ 3.7	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	10,376	21,224	10,848	104.5	
<b>【純資産の部】</b>	<b>160,507,807</b>	<b>162,269,386</b>	<b>1,761,579</b>	<b>1.1</b>	
1 固定資産等形成分	243,851,481	244,506,481	655,000	0.3	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 剰余分(不足分)	△ 83,343,674	△ 82,237,095	1,106,579	△ 1.3	金銭の形態で保有される部分
<b>負債・純資産の計</b>	<b>248,697,753</b>	<b>247,853,782</b>	<b>△ 843,971</b>	<b>△ 0.3</b>	

## 【資産額の修正について】

令和6年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の減  $\Delta 1,066,099$ 千円

### ① 資産総額 2,478億5千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

事業用建物やインフラ工作物の減価償却が影響し、資産総額は、前年度と比較して8億4千万円の減となりました。

#### ○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	令和5年度		令和6年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	116,212	58.1%	113,349	57.9%	$\Delta 2,863$
教育	38,148	19.1%	38,396	19.6%	248
福祉	3,989	2.0%	3,912	2.0%	$\Delta 77$
環境衛生	4,288	2.1%	4,032	2.1%	$\Delta 256$
産業振興	8,583	4.3%	9,248	4.7%	665
消防	4,940	2.5%	5,293	2.7%	353
総務	23,699	11.9%	21,694	11.1%	$\Delta 2,005$
合計	199,859		195,924		$\Delta 3,935$

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,133億円で、総額に対し57.9%、教育が384億円で19.6%を占めています。

### ② 負債総額 855億8千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

市債の償還額が借入額を上回ったことなどから、負債総額は、前年度比較で26億1千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,622億7千万円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、17億6千万円の増となりました。

### 3 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,574,188
業務費用	32,882,102
人件費	12,620,776
職員給与費	8,944,863
賞与等引当金繰入額	982,676
退職手当引当金繰入額	782,959
その他	1,910,279
物件費等	19,090,608
物件費	11,447,428
維持補修費	1,010,902
減価償却費	6,623,177
その他	9,100
その他の業務費用	1,170,719
支払利息	248,873
徴収不能引当金繰入額	37,477
その他	884,370
移転費用	22,692,086
補助金等	12,388,603
社会保障給付	6,401,878
他会計への繰出金	3,887,839
その他	13,766
経常収益	6,745,559
使用料及び手数料	933,966
その他	5,811,592
純経常行政コスト	48,828,630
臨時損失	7,548,520
災害復旧事業費	802,279
資産除売却損	842,066
投資損失引当金繰入額	350,051
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,554,125
臨時利益	68,950
資産売却益	68,950
その他	-
純行政コスト	56,308,200

## (行政コスト計算書の状況)

### ① 経常費用 555億7千万円

経常的な行政サービスに要した費用で、内訳は次のとおりです。

- ・業務費用のうち 人件費として 126億2千万円  
物件費等として 190億9千万円  
その他の業務費用として 11億7千万円
- ・移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 226億9千万円

### ② 経常収益 67億5千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料などです。

### ③ 純経常行政コスト 488億3千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

### ④ 臨時損失 75億5千万円

#### 臨時利益 7千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

昨年度と比較して、災害復旧に係る経費が増加したため、臨時損失が増加しました。

### ⑤ 純行政コスト 563億1千万円

純経常行政コストに、臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、12.1%になっています。

受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

#### ○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減額
経常費用	54,141	55,574	1,434
経常収益	6,545	6,746	200
純経常行政コスト	47,596	48,829	1,233
臨時損失	7,151	7,549	397
臨時利益	119	69	△ 50
純行政コスト	54,628	56,308	1,680

前年度と比較すると、経常費用は14億3千万円の増、経常収益は2億円の増となり、純経常行政コストは12億3千万円増加しました。

#### 4 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	160,507,807	243,851,481	△ 83,343,674
純行政コスト(△)	△ 56,308,200		△ 56,308,200
財源	59,110,565		59,110,565
税収等	42,234,783		42,234,783
国県等補助金	16,875,782		16,875,782
本年度差額	2,802,365		2,802,365
固定資産等の変動(内部変動)		1,695,786	△ 1,695,786
有形固定資産等の増加		5,977,943	△ 5,977,943
有形固定資産等の減少		△ 7,499,193	7,499,193
貸付金・基金等の増加		13,319,663	△ 13,319,663
貸付金・基金等の減少		△ 10,102,627	10,102,627
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,039,723	△ 1,039,723	
その他	△ 1,064	△ 1,064	0
本年度純資産変動額	1,761,578	654,999	1,106,579
本年度末純資産残高	162,269,385	244,506,481	△ 82,237,095

#### (純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると17億6千万円の増となりました。

## 5 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,487,025
業務費用支出	25,794,939
人件費支出	12,247,507
物件費等支出	12,470,426
支払利息支出	248,873
その他の支出	828,133
移転費用支出	22,692,086
補助金等支出	12,388,603
社会保障給付支出	6,401,878
他会計への繰出支出	3,887,839
その他の支出	13,766
業務収入	61,217,114
税収等収入	42,241,585
国県等補助金収入	12,249,986
使用料及び手数料収入	930,817
その他の収入	5,794,725
臨時支出	6,330,667
災害復旧事業費支出	802,279
その他の支出	5,528,388
臨時収入	2,950,502
<b>業務活動収支</b>	<b>9,349,924</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,265,632
公共施設等整備費支出	6,537,499
基金積立金支出	8,525,120
投資及び出資金支出	852,514
貸付金支出	979,249
その他の支出	371,250
投資活動収入	9,535,688
国県等補助金収入	1,675,294
基金取崩収入	6,684,599
貸付金元金回収収入	1,072,896
資産売却収入	102,900
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,729,944</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,903,089
地方債償還支出	7,885,128
その他の支出	17,961
財務活動収入	4,841,700
地方債発行収入	4,841,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,061,389</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,441,408</b>
前年度末資金残高	4,163,315
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,721,906</b>
前年度末歳計外現金残高	523,180
本年度歳計外現金増減額	△ 19,514
本年度末歳計外現金残高	503,666
本年度末現金預金残高	3,225,573

## (資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）  
⇒93億5千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）  
⇒77億3千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）  
⇒30億6千万円の赤字

①～③の合計（令和6年度の資金収支額）  
⇒14億4千万円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	88億9千万円の黒字	93億5千万円の黒字
投資活動収支	57億1千万円の赤字	77億3千万円の赤字
財務活動収支	28億2千万円の赤字	30億6千万円の赤字

業務活動収支は税金等の増により黒字幅が拡大しました。

投資活動収支は、基金積立金支出の増加等により赤字幅が拡大しました。

財務活動収支は、地方債の借り入れに対し地方債の償還が上回っており、その上回り幅がやや増加したため、赤字幅が拡大しました。

今後も、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。



### Ⅲ 財務書類4表（全体）



# 1 財務書類 4 表相関図 (全体)

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,383億7,938万円	1. 固定負債	1,292億9,814万円
(1)有形固定資産	3,086億 908万円	(1)地方債	907億5,239万円
①事業用資産	1,289億 425万円	(2)長期未払金	3億4,684万円
②インフラ資産	1,646億8,230万円	(3)退職手当引当金	112億9,781万円
③物品	150億2,252万円	(4)損失補償等引当金	
(2)無形固定資産	7億7,694万円	(5)その他	269億 111万円
(3)投資その他の資産	289億9,337万円	2. 流動負債	148億8,663万円
①投資及び出資金	116億1,341万円	(1)1年内償還予定地方債	113億4,538万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	35億4,125万円
③長期延滞債権	15億8,612万円		
④基金	157億6,719万円	<b>負債合計</b>	<b>1,441億8,477万円</b>
⑤その他	4,035万円		
2. 流動資産	437億9,590万円	<b>[純資産の部]</b>	
(1)現金預金	256億2,735万円	<b>純資産合計</b>	<b>2,379億9,052万円</b>
(2)未収金	17億2,925万円		
(3)基金	79億6,990万円		
(4)その他	84億6,940万円		
<b>資産合計</b>	<b>3,821億7,529万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,821億7,529万円</b>

## 資金収支計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

1. 業務活動収支	175億3,798万円
2. 投資活動収支	△139億1,487万円
3. 財務活動収支	△163億3,908万円
本年度資金収支額	△127億1,596万円
前年度末資金残高	378億3,965万円
本年度末資金残高	251億2,368万円
本年度末歳計外現金残高	5億 367万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>256億2,735万円</b>

## 行政コスト計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

<b>経常費用 a</b>	<b>1,682億5,251万円</b>
1. 業務費用	1,145億1,964万円
(1)人件費	143億 286万円
(2)物件費等	321億8,544万円
(3)その他	680億3,134万円
2. 移転費用	537億3,287万円
(1)補助金等	472億9,688万円
(2)社会保障給付	64億 857万円
(3)その他	2,742万円
<b>経常収益 b</b>	<b>987億9,374万円</b>
(1)使用料及び手数料	87億1,782万円
(2)その他	900億7,591万円
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>694億5,877万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>73億1,258万円</b>
(1)災害復旧事業費	8億 228万円
(2)資産除売却損	9億5,136万円
(3)損失補償等引当金繰入額	-
(4)その他	55億5,894万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>7,579万円</b>
(1)資産売却益	6,895万円
(2)その他	684万円
<b>純行政コスト (a-b)+(c-d)</b>	<b>766億9,556万円</b>

コストは正数で表示しています

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

前年度末純資産残高	2,339億7,960万円
<b>純行政コスト e</b>	<b>△766億9,556万円</b>
財源 f	854億1,949万円
(1)税収等	523億 70万円
(2)国県等補助金	331億1,879万円
本年度差額 e+f	87億2,393万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△9億2,491万円
その他 i	△37億8,810万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	40億1,092万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,379億9,052万円</b>

## 2 貸借対照表（全体）

（令和7年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	338,379,385	固定負債	129,298,136
有形固定資産	308,609,076	地方債等	90,752,388
事業用資産	128,904,253	長期未払金	346,837
土地	59,692,535	退職手当引当金	11,297,805
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	217,986	その他	26,901,106
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,886,629
建物	165,264,412	1年内償還予定地方債等	11,345,376
建物減価償却累計額	△ 104,949,663	未払金	1,776,846
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	14,507,426	前受金	24,755
工作物減価償却累計額	△ 7,814,720	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,108,081
船舶	11,796	預り金	599,280
船舶減価償却累計額	△ 7,236	その他	32,292
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>144,184,765</b>
浮標等	132,330	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 51,370	固定資産等形成分	346,470,715
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	△ 108,480,194
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,416,727		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,357,967		
インフラ資産	164,682,301		
土地	34,339,175		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,505,362		
建物減価償却累計額	△ 2,592,304		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,278,634		
工作物減価償却累計額	△ 163,844,566		
工作物減損損失累計額	-		
その他	500,832		
その他減価償却累計額	△ 301,428		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,796,595		
物品	42,144,459		
物品減価償却累計額	△ 27,121,937		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	776,939		
ソフトウェア	1,563		
その他	775,376		
投資その他の資産	28,993,370		
投資及び出資金	11,613,413		
有価証券	3,631,542		
出資金	7,981,870		
その他	-		
長期延滞債権	1,586,116		
長期貸付金	249,378		
基金	15,767,188		
減債基金	-		
その他	15,767,188		
その他	151,202		
徴収不能引当金	△ 360,227		
流動資産	43,795,902		
現金預金	25,627,349		
未収金	1,729,250		
短期貸付金	121,426		
基金	7,969,905		
財政調整基金	6,214,648		
減債基金	1,755,257		
棚卸資産	23,334		
その他	8,380,268		
徴収不能引当金	△ 55,629		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>237,990,521</b>
<b>資産合計</b>	<b>382,175,287</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>382,175,287</b>

### 3 行政コスト計算書（全体）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	168,252,507
業務費用	114,519,640
人件費	14,302,858
職員給与費	10,288,760
賞与等引当金繰入額	1,094,964
退職手当引当金繰入額	908,871
その他	2,010,262
物件費等	32,185,444
物件費	19,329,246
維持補修費	1,649,718
減価償却費	11,197,350
その他	9,130
その他の業務費用	68,031,338
支払利息	618,721
徴収不能引当金繰入額	93,407
その他	67,319,210
移転費用	53,732,867
補助金等	47,296,877
社会保障給付	6,408,569
その他	27,422
経常収益	98,793,737
使用料及び手数料	8,717,822
その他	90,075,914
純経常行政コスト	69,458,770
臨時損失	7,312,578
災害復旧事業費	802,279
資産除売却損	951,363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,558,936
臨時利益	75,790
資産売却益	68,950
その他	6,841
純行政コスト	76,695,558

#### 4 純資産変動計算書（全体）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,979,600	343,609,120	△ 109,629,520	-
純行政コスト(△)	△ 76,695,558		△ 76,695,558	-
財源	85,419,491		85,419,491	-
税金等	52,300,703		52,300,703	-
国県等補助金	33,118,788		33,118,788	-
本年度差額	8,723,934		8,723,934	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,788,404	△ 3,788,404	
有形固定資産等の増加		11,451,733	△ 11,451,733	
有形固定資産等の減少		△ 12,203,601	12,203,601	
貸付金・基金等の増加		15,107,545	△ 15,107,545	
貸付金・基金等の減少		△ 10,567,272	10,567,272	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 924,914	△ 924,914		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 3,788,099	△ 1,895	△ 3,786,203	
本年度純資産変動額	4,010,921	2,861,595	1,149,326	-
本年度末純資産残高	237,990,521	346,470,715	△ 108,480,194	-

## 5 資金収支計算書（全体）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	156,004,346
業務費用支出	102,200,666
人件費支出	13,892,084
物件費等支出	20,534,890
支払利息支出	618,721
その他の支出	67,154,971
移転費用支出	53,803,680
補助金等支出	47,367,690
社会保障給付支出	6,408,569
その他の支出	27,422
業務収入	176,920,466
税込等収入	51,751,033
国県等補助金収入	27,352,308
使用料及び手数料収入	8,345,190
その他の収入	89,471,935
臨時支出	6,335,478
災害復旧事業費支出	802,279
その他の支出	5,533,200
臨時収入	2,957,343
<b>業務活動収支</b>	<b>17,537,984</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,466,284
公共施設等整備費支出	12,198,538
基金積立金支出	9,053,913
投資及び出資金支出	1,800,000
貸付金支出	1,024,249
その他の支出	389,583
投資活動収入	10,551,418
国県等補助金収入	1,984,553
基金取崩収入	7,221,183
貸付金元金回収収入	1,097,896
資産売却収入	102,900
その他の収入	144,887
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,914,866</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	23,803,713
地方債等償還支出	11,421,948
その他の支出	12,381,765
財務活動収入	7,464,630
地方債等発行収入	6,777,400
その他の収入	687,230
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 16,339,083</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 12,715,965</b>
前年度末資金残高	37,839,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>25,123,683</b>
前年度末歳計外現金残高	523,180
本年度歳計外現金増減額	△ 19,514
本年度末歳計外現金残高	503,666
本年度末現金預金残高	25,627,349



#### IV 財務書類4表（連結）



# 1 財務書類 4 表相関図 (連結)

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,487億9,369万円	1. 固定負債	1,338億 599万円
(1)有形固定資産	3,216億 693万円	(1)地方債	934億9,395万円
①事業用資産	1,405億3,761万円	(2)長期未払金	3億4,684万円
②インフラ資産	1,646億8,230万円	(3)退職手当引当金	120億2,605万円
③物品	163億8,701万円	(4)その他	279億3,915万円
(2)無形固定資産	8億 15万円	2. 流動負債	167億5,628万円
(3)投資その他の資産	263億8,662万円	(1)1年内償還予定地方債	118億6,969万円
①投資及び出資金	64億6,906万円	(2)その他	48億8,660万円
②長期延滞債権	15億8,965万円		
③基金	182億7,705万円	<b>負債合計</b>	<b>1,505億6,228万円</b>
④その他	5,086万円		
2. 流動資産	456億2,018万円	<b>[純資産の部]</b>	
(1)現金預金	284億4,904万円	<b>純資産合計</b>	<b>2,438億5,159万円</b>
(2)未収金	6億 924万円		
(3)基金	79億7,158万円		
(4)その他	85億9,032万円		
<b>資産合計</b>	<b>3,944億1,387万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,944億1,387万円</b>

## 資金収支計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

1. 業務活動収支	157億8,272万円
2. 投資活動収支	△130億3,954万円
3. 財務活動収支	△154億7,200万円
本年度資金収支額	△127億2,883万円
前年度末資金残高	407億4,726万円
本年度末資金残高	279億3,633万円
本年度末歳計外現金残高	5億1,272万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>284億4,904万円</b>

## 行政コスト計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

<b>経常費用 a</b>	<b>1,945億7,680万円</b>
1. 業務費用	1,232億5,879万円
(1)人件費	185億4,767万円
(2)物件費等	365億4,086万円
(3)その他	681億7,026万円
2. 移転費用	713億1,801万円
(1)補助金等	647億9,388万円
(2)社会保障給付	62億3,195万円
(3)その他	2億9,219万円
<b>経常収益 b</b>	<b>1,005億4,637万円</b>
(1)使用料及び手数料	98億3,630万円
(2)その他	907億1,007万円
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>940億3,043万円</b>
<b>臨時損失 c</b>	<b>73億8,155万円</b>
(1)災害復旧事業費	8億 228万円
(2)資産除売却損	9億5,303万円
(3)その他	56億2,624万円
<b>臨時利益 d</b>	<b>9,425万円</b>
(1)資産売却益	6,895万円
(2)その他	2,530万円
<b>純行政コスト (a-b)+(c-d)</b>	<b>1,013億1,773万円</b>

コストは正数で表示しています

## 純資産変動計算書

(令和6年4月1日現在～令和7年3月31日現在)

前年度末純資産残高	2,402億4,500万円
<b>純行政コスト e</b>	<b>△1,013億1,773万円</b>
財源 f	1,075億 743万円
(1)税収等	589億1,267万円
(2)国県等補助金	485億9,476万円
本年度差額 e+f	61億8,970万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	△9億2,491万円
その他 i	△16億6,135万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	36億 659万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,438億5,159万円</b>

## 2 貸借対照表（連結）

（令和7年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	348,793,692	固定負債	133,805,991
有形固定資産	321,606,929	地方債等	93,493,949
事業用資産	140,537,613	長期未払金	346,837
土地	62,934,354	退職手当引当金	12,026,053
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	219,919	その他	27,939,152
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,756,285
建物	175,709,528	1年内償還予定地方債等	11,869,688
建物減価償却累計額	△ 107,993,546	未払金	2,108,922
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	22,150,924	前受金	39,746
工作物減価償却累計額	△ 14,601,674	前受収益	19,602
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,149,185
船舶	418,640	預り金	731,547
船舶減価償却累計額	△ 414,080	その他	837,595
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>150,562,276</b>
浮標等	132,330	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 51,370	固定資産等形成分	356,898,187
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	△ 113,431,885
航空機	-	他団体出資等分	385,291
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,416,727		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,489,800		
インフラ資産	164,682,301		
土地	34,339,175		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,505,362		
建物減価償却累計額	△ 2,592,304		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,278,634		
工作物減価償却累計額	△ 163,844,566		
工作物減損損失累計額	-		
その他	500,832		
その他減価償却累計額	△ 301,428		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,796,595		
物品	44,058,590		
物品減価償却累計額	△ 27,671,575		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	800,147		
ソフトウェア	22,279		
その他	777,868		
投資その他の資産	26,386,617		
投資及び出資金	6,469,055		
有価証券	3,607,842		
出資金	2,861,213		
その他	-		
長期延滞債権	1,589,649		
長期貸付金	258,959		
基金	18,277,052		
減債基金	-		
その他	18,277,052		
その他	152,225		
徴収不能引当金	△ 360,323		
流動資産	45,620,177		
現金預金	28,449,042		
未収金	609,243		
短期貸付金	132,918		
基金	7,971,577		
財政調整基金	6,215,986		
減債基金	1,755,591		
棚卸資産	81,607		
その他	8,431,429		
徴収不能引当金	△ 55,638		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>243,851,593</b>
<b>資産合計</b>	<b>394,413,868</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>394,413,868</b>

### 3 行政コスト計算書（連結）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	194,576,802
業務費用	123,258,790
人件費	18,547,670
職員給与費	13,765,965
賞与等引当金繰入額	1,136,068
退職手当引当金繰入額	1,048,123
その他	2,597,513
物件費等	36,540,856
物件費	22,456,331
維持補修費	2,263,640
減価償却費	11,811,756
その他	9,130
その他の業務費用	68,170,264
支払利息	631,021
徴収不能引当金繰入額	93,493
その他	67,445,749
移転費用	71,318,012
補助金等	64,793,878
社会保障給付	6,231,948
その他	292,186
経常収益	100,546,372
使用料及び手数料	9,836,298
その他	90,710,074
純経常行政コスト	94,030,430
臨時損失	7,381,550
災害復旧事業費	802,279
資産除売却損	953,030
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,626,242
臨時利益	94,254
資産売却益	68,950
その他	25,305
純行政コスト	101,317,726

#### 4 純資産変動計算書（連結）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	240,245,002	352,718,045	△ 112,869,576	396,533
純行政コスト(△)	△ 101,317,726		△ 101,240,939	△ 76,787
財源	107,507,429		107,438,731	68,699
税収等	58,912,671		58,873,469	39,202
国県等補助金	48,594,758		48,565,262	29,496
本年度差額	6,189,704		6,197,792	△ 8,088
固定資産等の変動(内部変動)		5,107,611	△ 5,107,611	
有形固定資産等の増加		16,381,059	△ 16,381,059	
有形固定資産等の減少		△ 13,002,736	13,002,736	
貸付金・基金等の増加		12,891,916	△ 12,891,916	
貸付金・基金等の減少		△ 11,162,628	11,162,628	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 924,914	△ 924,914		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			3,154	△ 3,154
比例連結割合変更に伴う差額	△ 144,917	△ 656	△ 144,262	-
その他	△ 1,513,282	△ 1,900	△ 1,511,382	
本年度純資産変動額	3,606,590	4,180,142	△ 562,309	△ 11,243
本年度末純資産残高	243,851,593	356,898,187	△ 113,431,885	385,291

## 5 資金収支計算書（連結）

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	181,877,520
業務費用支出	110,489,056
人件費支出	18,051,971
物件費等支出	24,298,449
支払利息支出	627,366
その他の支出	67,511,270
移転費用支出	71,388,464
補助金等支出	64,864,692
社会保障給付支出	6,231,948
その他の支出	291,824
業務収入	201,083,371
税収等収入	58,583,214
国県等補助金収入	42,855,591
使用料及び手数料収入	9,505,342
その他の収入	90,139,224
臨時支出	6,385,478
災害復旧事業費支出	802,279
その他の支出	5,583,200
臨時収入	2,962,345
<b>業務活動収支</b>	<b>15,782,718</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,176,150
公共施設等整備費支出	14,094,159
基金積立金支出	9,242,496
投資及び出資金支出	△ 583,000
貸付金支出	1,032,832
その他の支出	389,664
投資活動収入	11,136,610
国県等補助金収入	1,984,553
基金取崩収入	7,814,862
貸付金元金回収収入	1,099,904
資産売却収入	77,954
その他の収入	159,336
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,039,540</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,111,653
地方債等償還支出	11,681,601
その他の支出	12,430,052
財務活動収入	8,639,648
地方債等発行収入	7,949,545
その他の収入	690,103
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 15,472,005</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 12,728,828</b>
前年度末資金残高	40,747,260
比例連結割合変更に伴う差額	△ 82,106
<b>本年度末資金残高</b>	<b>27,936,326</b>
前年度末歳計外現金残高	536,631
本年度歳計外現金増減額	△ 23,916
本年度末歳計外現金残高	512,715
本年度末現金預金残高	28,449,042



## V 財務書類から算出される指標



## 財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。  
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

### (1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。

令和6年度：133,917人 令和5年度：135,315人

#### 貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R5	R6	増減	R5	R6	増減
資産	一般会計等	248,698	<b>247,854</b>	△ 844	1,838	<b>1,851</b>	13
	全体	383,326	<b>382,175</b>	△ 1,151	2,833	<b>2,854</b>	21
	連結	394,824	<b>394,414</b>	△ 410	2,918	<b>2,945</b>	27
負債	一般会計等	88,190	<b>85,584</b>	△ 2,606	652	<b>639</b>	△ 13
	全体	149,347	<b>144,185</b>	△ 5,162	1,104	<b>1,077</b>	△ 27
	連結	154,579	<b>150,562</b>	△ 4,017	1,142	<b>1,124</b>	△ 18
純資産	一般会計等	160,508	<b>162,269</b>	1,761	1,186	<b>1,212</b>	26
	全体	233,980	<b>237,991</b>	4,011	1,729	<b>1,777</b>	48
	連結	240,245	<b>243,852</b>	3,607	1,775	<b>1,821</b>	46

#### 行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R5	R6	増減	R5	R6	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	47,596	<b>48,829</b>	1,233	352	<b>365</b>	13
	全体	68,645	<b>69,459</b>	814	507	<b>519</b>	12
	連結	92,886	<b>94,030</b>	1,144	686	<b>702</b>	16
純行政 コスト	一般会計等	54,628	<b>56,308</b>	1,680	404	<b>420</b>	16
	全体	75,609	<b>76,696</b>	1,087	559	<b>573</b>	14
	連結	98,464	<b>101,318</b>	2,854	728	<b>757</b>	29

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

#### 資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R5	R6	増減	R5	R6	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	4,686	<b>3,226</b>	△ 1,460	35	<b>24</b>	△ 11
	全体	38,363	<b>25,627</b>	△ 12,736	284	<b>191</b>	△ 93
	連結	41,284	<b>28,449</b>	△ 12,835	305	<b>212</b>	△ 93

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
令和5年度	3.1年	1.6年
令和6年度	<b>3.0年</b>	<b>1.6年</b>

( \* 計算式 ) 資産 / 歳入総額 ( 資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高 )

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいると言え、平均的な値は3.0～7.0とされていることから、本市は標準的な値と言えます。

## (3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	64.9%	59.0%	59.2%
令和6年度	<b>66.0%</b>	<b>59.8%</b>	<b>59.5%</b>

( \* 計算式 ) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 ( 土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産 )

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

## (4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	64.5%	61.0%	60.8%
令和6年度	<b>65.5%</b>	<b>62.3%</b>	<b>61.8%</b>

( \* 計算式 ) 純資産 / 資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたこととなります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

## (5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
令和5年度	2,794百万円	9,364百万円
令和6年度	3,709百万円	6,075百万円

（＊ 計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

令和6年度は一般会計等において税金等による収入が増加したことで、黒字額が拡大しました。今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取組みを進めます。

## (6) 受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	12.1%	59.5%	52.3%
令和6年度	12.1%	58.7%	51.7%

（＊ 計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は12%程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

どの会計も前年度と比較すると数値に大きな変動はありませんが、今後も他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

## (7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	83.7%	82.2%	87.2%
<b>令和6年度</b>	<b>82.6%</b>	<b>81.3%</b>	<b>87.5%</b>

( \* 計算式 ) 純経常行政コスト / 純資産変動計算書における財源

比率が 100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

令和6年度は、純経常行政コストの増が純資産変動計算書における財源の増を下回ったため、行政コスト対財源比率が減少しました。

数値が低いほどインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）があると言われていています。今後も収入に見合ったコストとなるよう財政運営に取り組んでいきます。



〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

**周南市 財政部 財政課**

TEL : 0834-22-8237

メール : [zaimu@city.shunan.lg.jp](mailto:zaimu@city.shunan.lg.jp)